



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社関通 上場取引所 東
 コード番号 9326 URL https://www.kantsu.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 達城 久裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 忠司 TEL 06-6224-3361
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	2,571	-	132	-	123	-	76	-
2022年2月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 76百万円 (-%) 2022年2月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	7.46	7.20
2022年2月期第1四半期	-	-

(注) 当社は、2023年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	9,442	2,705	28.7
2022年2月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,705百万円 2022年2月期 -百万円

(注) 当社は、2023年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2023年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期（予想）	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,516	—	311	—	290	—	196	—	19.11
通期	12,002	—	943	—	902	—	608	—	59.32

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2023年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）株式会社関連ビジネスサービス、除外 1社 （社名）—

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	10,269,900株	2022年2月期	10,262,400株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	93株	2022年2月期	93株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	10,264,182株	2022年2月期1Q	9,891,141株

（注）当社は、2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期の期首に該当株式分割を行ったものと仮定して、2022年2月期1Qにおける「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2022年7月14日付で当社ホームページ（<https://www.kantsu.com/ir/>）に掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社は、2022年3月1日付で当社が100%の議決権を有する子会社として株式会社関通ビジネスサービスを設立したことにより、当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられた一方で、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安による資源及び原材料価格の高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは一層の企業価値の向上を図るため、2022年4月14日付「中期経営計画のローリングに関するお知らせ」で公表しましたとおり、中期経営計画をローリングし、物流サービス事業においては、「物流センターの増設による物流サービス事業の拡大」及び「冷凍冷蔵設備への設備投資を行い、冷凍通販物流分野で日本一になる」ことを、またITオートメーション事業においては、「ITオートメーション事業の新規獲得強化」をそれぞれの成長戦略に掲げ、各セグメントにおいて業績の持続的な向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2,571,766千円、営業利益は132,711千円、経常利益は123,430千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は76,612千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしております。

(物流サービス事業)

物流サービス事業におきましては、EC・通販物流支援サービスを中心に、引続き品質及び生産性向上のための改善活動に取り組み、お客様満足度の一層の向上を推進しました。一方、2022年2月に新設の東京主管センター（埼玉県新座市、総床面積約8,300坪）を中心に、新規のお客様獲得のためSEO対策等のインターネットを通じた効果的なお客様の獲得を強化し、また2022年2月に新設しました本社ショールーム（兵庫県尼崎市）へのご案内等によって、当社の具体的な取組へのご理解を深めていただく機会を提供すること等により、成約率の向上に努めました。

この結果、物流サービス事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は2,437,119千円、セグメント利益は99,301千円となりました。

(ITオートメーション事業)

ITオートメーション事業におきましては、倉庫管理システム「クラウドトーマス」及び「クラウドトーマスPro」について、新規のお客様獲得は堅調に推移しました。また、2022年4月に資本業務提携しましたキャノンITソリューションズ株式会社と共同して、新規案件獲得に向けた取組みを推進しました。

この結果、ITオートメーション事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は107,224千円、セグメント利益は33,341千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、障がい者のお子様向けの放課後等デイサービス及び障がい者の方向けの就労移行支援サービスが堅調に推移しました。

この結果、その他の事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は27,422千円、セグメント利益は67千円となりました。

[2023年2月期第1四半期 セグメント別経営成績]

セグメント区分		売上高			セグメント損益（営業損益）		
サービス区分	実績	百分比	前年同期増減率	実績	売上高営業利益率	前年同期増減率	
EC・通販物流支援サービス	2,385,851	92.8	—	—	—	—	
受注管理業務代行サービス	29,870	1.2	—	—	—	—	
その他	21,397	0.8	—	—	—	—	
物流サービス事業	2,437,119	94.8	—	99,301	4.1	—	
ITオートメーション事業	107,224	4.2	—	33,341	31.1	—	
その他の事業	27,422	1.1	—	67	0.2	—	
セグメント合計	2,571,766	100.0	—	132,711	5.2	—	

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,442,740千円、負債は6,737,143千円、純資産は2,705,596千円となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,177,322千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,682,597千円、電子記録債権が204,357千円、売掛金が924,335千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,265,417千円となりました。主な内訳は、建物が1,547,089千円、土地が1,125,087千円、敷金及び保証金が899,058千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,669,303千円となりました。主な内訳は、買掛金が323,415千円、1年内返済予定の長期借入金が863,938千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は5,067,840千円となりました。主な内訳は、長期借入金が4,276,552千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の残高は2,705,596千円となりました。主な内訳は、資本金が787,778千円、資本剰余金が773,778千円、利益剰余金が1,144,150千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月14日公表の「連結決算開始に伴う連絡業績予想に関するお知らせ」で開示いたしました連絡業績予想から、変更はありません。

なお、当該資料に記載されている連絡業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,682,597
電子記録債権	204,357
売掛金	924,335
仕掛品	8,074
その他	371,882
貸倒引当金	△13,925
流動資産合計	4,177,322
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,547,089
機械装置及び運搬具（純額）	203,271
土地	1,125,087
その他（純額）	648,362
有形固定資産合計	3,523,811
無形固定資産	306,111
投資その他の資産	
敷金及び保証金	899,058
その他	537,320
貸倒引当金	△884
投資その他の資産合計	1,435,495
固定資産合計	5,265,417
資産合計	9,442,740
負債の部	
流動負債	
買掛金	323,415
1年内返済予定の長期借入金	863,938
未払法人税等	45,308
賞与引当金	55,644
リース債務	26,505
役員賞与引当金	1,670
その他	352,821
流動負債合計	1,669,303
固定負債	
長期借入金	4,276,552
資産除去債務	348,756
リース債務	241,533
その他	200,997
固定負債合計	5,067,840
負債合計	6,737,143
純資産の部	
株主資本	
資本金	787,778
資本剰余金	773,778
利益剰余金	1,144,150
自己株式	△109
株主資本合計	2,705,596
純資産合計	2,705,596
負債純資産合計	9,442,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,571,766
売上原価	2,202,368
売上総利益	369,398
販売費及び一般管理費	236,686
営業利益	132,711
営業外収益	
受取利息	151
受取地代家賃	1,017
助成金収入	1,294
物品売却益	1,173
その他	868
営業外収益合計	4,505
営業外費用	
支払利息	12,135
その他	1,650
営業外費用合計	13,786
経常利益	123,430
特別損失	
固定資産除却損	0
倉庫移転費用	12,571
特別損失合計	12,571
税金等調整前四半期純利益	110,858
法人税等	34,246
四半期純利益	76,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,612

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	76,612
四半期包括利益	76,612
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	76,612
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社開通ビジネスサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソフトウェアの請負開発につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務の充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、少額もしくはごく短期的な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,437,119	107,224	2,544,343	27,422	2,571,766	—	2,571,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,437,119	107,224	2,544,343	27,422	2,571,766	—	2,571,766
セグメント利益	99,301	33,341	132,643	67	132,711	—	132,711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。